

＝プレスリリース＝

平成25年2月26日

いわて景気ウォッチャー調査結果

— 平成25年1月調査 —

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」25年3月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
地域経済調査部（担当 畠山）

TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

現状は2期連続で低迷、先行きは円安や株高に加え新政権への期待から大幅に改善

(1) 現状判断 ～2期(6カ月)連続で低迷～

3カ月前と比較した県内の景気の現状に対する判断指数は46.4となり、前回(42.9)に比べ3.5ポイント上昇したものの、**景況感の分かれ目とされる50を2期(6カ月)連続で下回っており、県内の景気ウォッチャーは景気の現状について依然として弱いと感じている。**

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が20.0%(前回20.5%)と横ばいであったのに対し、「変わらない」は47.8%(同40.9%)と増加し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は32.2%(同38.6%)と減少した(図表1、2)。

分野別では家計関連指数は46.7(同41.9)、企業関連指数は36.3(同40.0)、雇用関連指数66.7(同55.6)と企業関連を除き上昇した。

家計関連では年末年始商戦に復調がみられたが、宅地・住宅需要が高まるなか、人員の不足などから供給が追いついていない状況もうかがえる。企業関連では製造業などで海外の景気減速の影響から輸出向けの受注が減少したとの回答もみられた。

(2) 先行き見通し ～2期(6カ月)ぶりに改善し50を上回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行きに対する判断指数は56.1となり、前回(44.3)に比べ11.8ポイント上昇し、**昨年7月以来2期(6カ月)ぶりに50を上回った。県内の景気ウォッチャーは景気の先行きに対する改善期待が高まっている。**

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」を選択したウォッチャーは35.6%(前回17.0%)、「変わらない」は53.3%(同43.2%)とそれぞれ増加した。一方、「やや悪くなる」「悪くなる」は11.1%(同39.7%)と減少した(図表3、4)。

分野別では家計関連指数が54.5(同44.9)、企業関連指数が57.5(同42.5)、雇用関連指数は63.9(同44.4)といずれも50を上回った。

先行きの大幅な改善には、円安や株高に加え新政権への期待の大きさが表れている。また、最近の円安は、輸出関連の製造業などからは業績改善への好材料として歓迎されている。しかし、一方では消費税増税を控え、景気対策の効果を懸念する声や、円安による燃料・原材料の値上げを心配する声も聞かれた。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で50を上回ったのは県内4地域のなかで県北地域のみだったが、先行きでは県内の全地域が50を超えた(図表5)。

現状判断は、県北地域が53.6(前回21.9)と4地域のなかで最も高く、県央地域は46.9(同43.3)、県南地域は45.0(同47.2)、沿岸地域は45.3(同42.9)であった。

先行き判断は、県北地域が60.7(同46.9)と最も高く、県央地域は54.7(同41.7)、県南地域は58.6(同45.8)、沿岸地域は51.6(同44.6)であった。

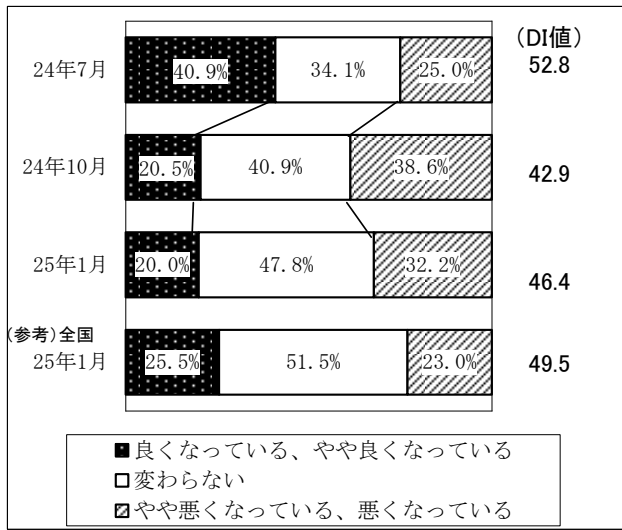
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考 1 : 景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	恒例の初売りが予想以上に好調だった。景気の先行きに明るい兆しが見えてきたからではないか。 (沿岸：自動車販売業)
		やや良	3カ月前と比べれば新年会など年末年始の需要で回復の動きがあるものの、例年に比べれば少ない。 (県北：飲食業)
		不変	被災地の住宅関連の需要は大きいが入手（特に職人）が不足している。 (県央：建設業)
		不変	他の地域から競合他社や異業態が進出してきており、競争が激しくなっている。売上、粗利は微減となっている。 (沿岸：スーパー)
		やや悪	震災後、月日がたつとともに復旧、復興などの車両が減少してきている。円安の影響から石油製品の価格が上がり、需要が減少することも心配される。 (沿岸：ガソリンスタンド)
		やや悪	県北地域は若者の働く場がなく、人口の減少が進んでいる。買い物客も大型商業施設行きデマンドバスを利用し商店街を素通りしていく。 (県北：クリーニング業)
	企業 関連	不変	工事はたくさんあるが、下請けの職人不足が続いており、受注してもなかなか利益が出ない。また、下請けに仕事を請けてもらえず受注できないこともある。 (県央：建設業)
		やや悪	海外の景気減速の影響から輸出向けの受注が減少した。工場の稼働日数を減らしているところもあるようだ。 (県南：機械部品製造業)
	雇用 関連	良	3カ月前と比べると求人広告がかなり増加している。 (県央：新聞求人広告)
		不変	寒さからか、あまり好転していると感じられない。 (沿岸：学校就職担当)
先 行 き	家計 関連	良	消費税増税の関係で、住宅の建築が昨年より増えてきている。また、土地の需要も高まってきている。 (県南：不動産販売業)
		やや良	新政権の景気対策に期待したい。ただし、景気が良くなると消費税が引き上げになるため、悩ましい一面もある。 (県央：商店街組合)
		やや良	株高、円安傾向から消費動向が改善されると期待している。世界経済も懸念材料がひとまず後退したと考えている。 (沿岸：小売業)
		不変	復興関連事業のみ好調だが、それ以外の業種では商圏の人口に変わりがないため大きな変化は感じられない。 (沿岸：スーパー)
		やや悪	消費税増税も控え、景気対策の効果そのものが不明だと思う。 (県央：飲食業)
		やや悪	景気対策の効果が賃金の上昇に反映され、お金が循環し景気回復を実感できるようになるまでには相当の時間がかかると考える。 (県南：小売業)
	企業 関連	やや良	昨年夏以降の受注の落ち込みは1月で底を打ち、米国などの景気回復を背景に、春頃に向け緩やかに回復してくると予想している。 (県南：機械部品製造業)
		やや悪	新政権への対応で地方自治体からの発注が遅れるかもしれない。また、円安で燃料や各種資材が値上がりすることも懸念される。 (県南：建設業)
	雇用 関連	やや良	新政権による景気浮上を期待するが、実感するには時間がかかる。 (県央：学校就職担当)
		やや良	政権交代による復興計画の具体化に期待している。 (沿岸：学校就職担当)

【参考2】

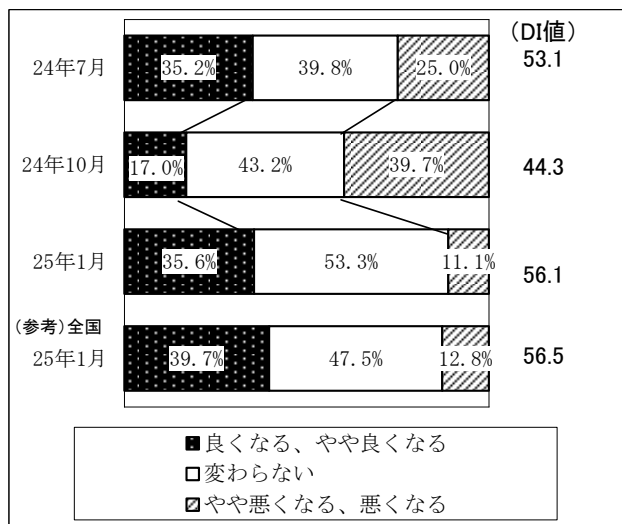
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気現状判断指数（DI）の内訳

分野	24年7月	24年10月	25年1月	増減
合計	52.8	42.9	46.4	3.5
家計関連	53.9	41.9	46.7	4.8
小売関連	51.0	28.8	45.0	16.2
飲食関連	54.5	45.0	45.0	0.0
サービス関連	52.9	48.5	44.6	-3.9
住宅関連	70.0	75.0	60.7	-14.3
企業関連	44.0	40.0	36.3	-3.7
雇用関連	66.7	55.6	66.7	11.1

図表3 回答構成比〔先行き見通し〕



図表4 景気先行き判断指数（DI）の内訳

分野	24年7月	24年10月	25年1月	増減
合計	53.1	44.3	56.1	11.8
家計関連	52.6	44.9	54.5	9.6
小売関連	44.0	45.5	53.3	7.8
飲食関連	61.4	33.9	47.5	13.6
サービス関連	54.4	45.6	55.4	9.8
住宅関連	70.0	66.7	67.9	1.2
企業関連	52.4	42.5	57.5	15.0
雇用関連	58.3	44.4	63.9	19.5

図表5 地域別の景気判断指数（DI）

地域	景気現状判断指数（DI）				景気先行き判断指数（DI）			
	24年7月	24年10月	25年1月	増減	24年7月	24年10月	25年1月	増減
合計	52.8	42.9	46.4	3.5	53.1	44.3	56.1	11.8
県央地域	57.5	43.3	46.9	3.6	52.5	41.7	54.7	13.0
県南地域	50.7	47.2	45.0	-2.2	54.3	45.8	58.6	12.8
沿岸地域	51.7	42.9	45.3	2.4	55.0	44.6	51.6	7.0
県北地域	46.9	21.9	53.6	31.7	46.9	46.9	60.7	13.8

【参考3】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成25年1月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、雫石町、 葛巻町、岩手町、滝沢村、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 90件

回収率 81.8%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数化を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0